



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガホリ

コード番号 8139 URL <http://www.nagahori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長堀 慶太

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 笹岡 悠一

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3832-8266

平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,911	0.3	335	△32.8	224	△20.6	73	1.9
22年3月期	14,860	△1.7	498	415.2	283	—	72	—

(注) 包括利益 23年3月期 25百万円 (△78.4%) 22年3月期 118百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.72	—	0.5	1.0	2.2
22年3月期	4.62	—	0.5	1.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	21,602	13,774	63.8	884.60
22年3月期	22,794	14,057	61.4	898.69

(参考) 自己資本 23年3月期 13,774百万円 22年3月期 13,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,047	5	△1,080	1,576
22年3月期	1,162	418	△1,528	1,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	155	216.7	1.1
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	155	211.9	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		155.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△7.1	△20	—	△75	—	△125	—	△7.96
通期	14,300	△4.1	370	10.4	250	11.2	100	36.1	6.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	16,773,376 株	22年3月期	16,773,376 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,201,579 株	22年3月期	1,197,934 株
② 期末自己株式数	23年3月期	15,574,376 株	22年3月期	15,630,681 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,134	△1.7	350	△3.5	301	41.2	80	10.2
22年3月期	12,338	△11.3	363	77.5	213	344.2	73	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	5.20		—					
22年3月期	4.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	19,109		14,253		74.6	915.35		
22年3月期	20,096		14,460		72.0	928.42		

(参考) 自己資本 23年3月期 14,253百万円 22年3月期 14,460百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	△7.7	△15	—	△30	—	△40	—	△2.57
通期	11,700	△3.6	355	1.2	300	△0.6	135	66.7	8.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しに関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の経済成長に伴う外需や設備投資、企業収益の改善に支えられ、緩やかな景気回復が期待されましたが、財政問題、雇用問題等先行きに対する不安が払拭されず、消費は盛り上がり欠け景気は一進一退でありました。また、3月11日の東日本大震災は、我が国経済に深刻な影響をもたらしました。

当ジュエリー業界におきましては、リーマンショックの後遺症から徐々に脱却する傾向もみられ「節約疲れ」から高額品の販売が復調する動きも見えましたが、デフレの影響は依然として続いており、購入単価の下落などの傾向は変わっておらずマーケット規模は横ばい状態が続いております。

こうした中で当社グループは、Innovation&Stretch（イノベーション&ストレッチ）をキーワードとし、事業規模の維持、安定収益の確保、販売網の確立等の課題に取り組んでまいりました。

この結果当社グループの当連結会計年度の売上高は149億11百万円（前期比0.3%増）と僅かではありますが増収となりました。一方連結営業利益は3億35百万円（同32.8%減）、連結経常利益は2億24百万円（前期比20.6%減）と減益となりましたが、連結当期純利益は73百万円（前期比1.9%増）と増益となりました。当初の予定を下回ったのは、子会社（株）ニコロポーロの収益改善が予定通り進捗しなかったこと及び東日本大震災による売上減少が主要因であります。

②セグメント別の概況

セグメント別に見ますと、宝飾事業におきましては、売上高は145億81百万円（前期比0.7%増）、営業利益3億20百万円（前期比30.2%減）となりました。健康産業事業におきましては、売上高は2億70百万円（前期比6.7%減）、営業損失は14百万円（前期営業損失5百万円）となりました。貸しビル事業におきましては、売上高は59百万円（前期比33.7%減）、営業利益29百万円（前期比33.7%減）となりました。

③次期の見通し

今後の経済情勢は、アジア地域の経済成長や欧米の景気回復を背景に世界経済は持ち直しが続くと思われ、我が国においては、東日本大震災による、サプライチェーン等部品供給の断絶による生産の遅延、福島原発事故による放射能汚染の影響、更には電力供給不足の影響等により景気先行きは不透明であります。

ジュエリーは嗜好品、不要不急のものとも言われますが、一方では人の心を豊かにし、希望を与えるもの、絆を強めるものであります。

こうした環境ではありますが、当社では一つ一つのジュエリーを真心を込めて作り、誠意をもって販売するという基本姿勢で取り組んでいく所存であります。

次期の連結業績予想につきましては、東日本大震災による当社グループの人的被害や事業継承に支障をきたすような被害はありませんでした。

しかしながら、電力、放射能問題等の影響、復興のスピード、個人消費マインドの動向等依然として不透明であり、売上減少はまぬかれないと予想されます。このため当社グループでは、タイムリーな商品企画や販売チャネルの拡充等により減少を極小化するとともに、グループ間の連携を密接にしシナジー効果を高める所存であります。

翌連結会計年度の業績は、売上高は143億円、営業利益3億70百万円、経常利益2億50百万円、当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、216億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億92百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4億47百万円、商品及び製品の減少3億6百万円、仕掛品の減少1億44百万円、投資その他の資産（差入保証金等）の減少2億41百万円等によるものであります。

負債総額は78億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少6億55百万円、社債の減少128百万円、支払手形及び買掛金の減少80百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億82百万円減少し、137億74百万円となりましたが、自己資本比率は61.4%から63.8%へと上昇いたしました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、15億76百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億47百万円となりました。その主な増加要因は、売上債権の減少額4億24百万円、棚卸資産の減少額3億84百万円、減価償却費2億49百万円、税金等調整前当期純利益1億11百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5百万円となりました。その主な増加要因は、定期預金の払戻による収入1億円、差入保証金の回収による収入2億22百万円であり、減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1億47百万円、投資有価証券の取得による支出1億21百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億80百万円であります。その主な減少要因は短期借入金の純減少額6億55百万円、配当金の支払額2億33百万円、社債の償還による支出額1億28百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	62.0	60.9	62.2	61.4	63.8
時価ベースの自己資本比率（％）	31.2	20.9	10.5	14.8	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	5.2	5.5	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	9.5	8.8	9.8

（注）1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成19年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に裏付けられた安定した配当を継続して行なうことを配当の基本方針としております。当期は前期と比較し、当期純利益は増益となりましたので、1株当たり5円の期末配当（中間配当を含め年10円配当）を実施する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、業況が極めて流動的ではありますが、配当政策の基本方針に則り年間10円は確保したいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場で製造しております。

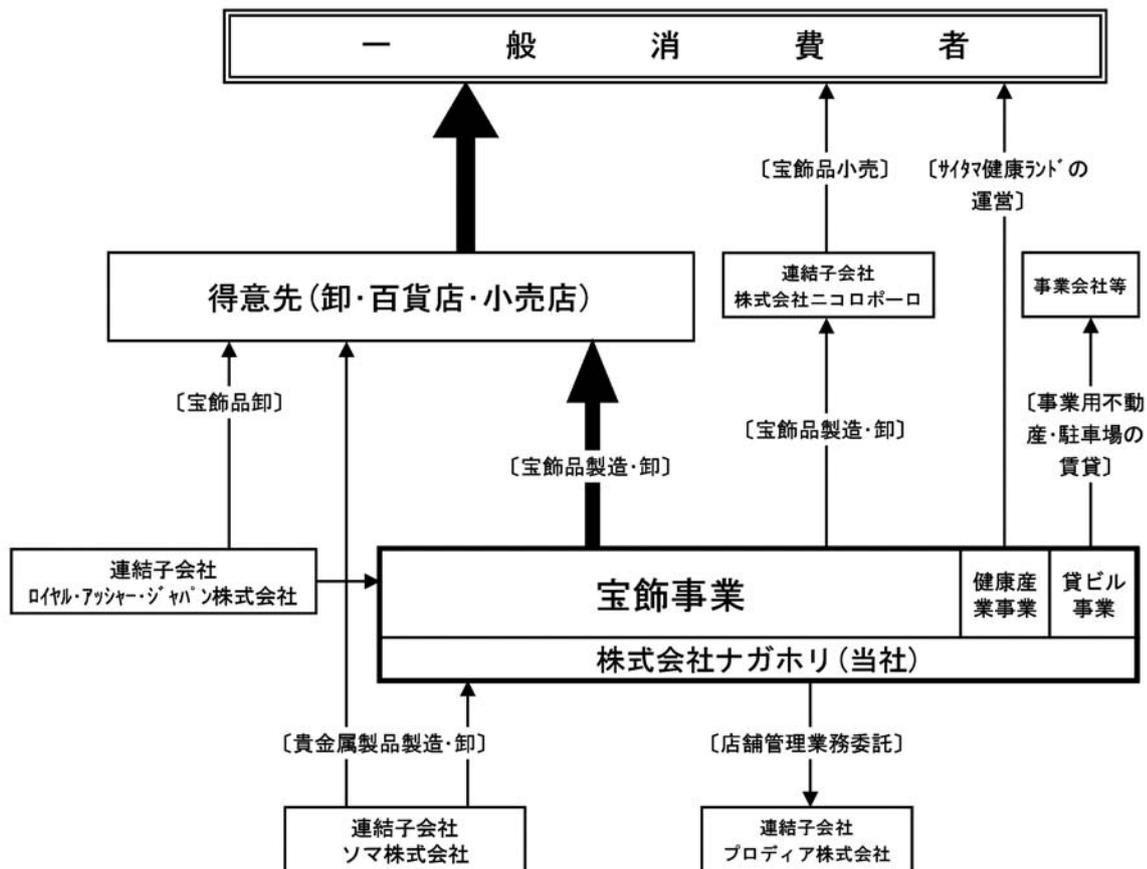
当グループの販売については、当社と連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社が卸売主体であり、連結子会社株式会社ニコロポーロが小売販売を行っております。

プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

なお、連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社は、平成22年12月29日に株式を追加取得し議決権の所有割合が100%となりました。

また、連結子会社でありました株式会社ジュリイについては、平成22年9月に同社の臨時株主総会において解散決議し、同年12月15日に清算終了致しました。

平成23年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め人間性豊かな理想の会社を築き永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略としては、下記のものに継続しております。

- ①ブランドの選択と集中・強化
- ②業務構造改革による収益力強化
- ③世代交代と人材育成
- ④連結経常利益5%、連結ROA2%を安定的にあげる収益力の確保
- ⑤キャッシュフローの改善・向上や有利子負債の削減

(4) 会社の対処すべき課題

次期は、「経営品質の向上」を課題として取り組みます。

1. 会社会的課題としての経営品質の向上

・顧客満足度の向上 ・収益力の向上 ・安全な経営基盤の確立

2. 部門課題としての経営品質の向上

・収益力の高い事業部門への変革 ・生産性の高い事業部門への変革

3. 個人課題としての業務品質の向上

・業務スキルの向上（スピード・正確性） ・知識の習得（自己啓発と研修制度の充実）

これらの他に、前期から実施しているキャッシュフローの改善・向上やグループ経営における資産・負債の総合管理についても継続的課題として取り組みます。

また震災で中断しておりますが、次期中期経営計画策定を予定しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,601,103	※2 1,576,512
受取手形及び売掛金	1,976,006	1,528,976
商品及び製品	10,774,960	10,468,839
仕掛品	571,325	427,109
原材料及び貯蔵品	306,301	371,658
繰延税金資産	140,422	210,339
その他	292,118	211,872
貸倒引当金	△51,762	△41,537
流動資産合計	15,610,475	14,753,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,002,509	※2 2,901,886
減価償却累計額	△1,932,609	△1,914,713
建物及び構築物（純額）	1,069,899	987,172
機械装置及び運搬具	1,533,301	1,561,215
減価償却累計額	△1,315,133	△1,351,473
機械装置及び運搬具（純額）	218,167	209,742
土地	※2, ※3 3,169,446	※2, ※3 3,129,383
その他	844,603	828,249
減価償却累計額	△578,578	△584,975
その他（純額）	266,025	243,273
有形固定資産合計	4,723,539	4,569,572
無形固定資産	94,006	153,982
投資その他の資産		
投資有価証券	637,519	675,882
長期貸付金	283,514	270,719
繰延税金資産	185,740	193,447
その他	1,733,217	1,245,614
貸倒引当金	△473,463	△260,821
投資その他の資産合計	2,366,529	2,124,842
固定資産合計	7,184,074	6,848,397
資産合計	22,794,550	21,602,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	956,065	875,962
短期借入金	※2 5,988,978	※2 5,333,562
1年内返済予定の長期借入金	30,000	36,000
1年内償還予定の社債	98,000	60,000
未払法人税等	67,009	57,316
賞与引当金	76,590	87,427
役員賞与引当金	4,200	800
その他	512,684	466,210
流動負債合計	7,733,528	6,917,278
固定負債		
社債	170,000	80,000
長期借入金	162,000	120,000
退職給付引当金	333,385	355,583
役員退職慰労引当金	151,065	171,955
繰延税金負債	3,826	2,811
再評価に係る繰延税金負債	※3 64,903	※3 64,903
その他	118,209	114,863
固定負債合計	1,003,390	910,117
負債合計	8,736,919	7,827,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,840,552	3,588,799
自己株式	△424,776	△425,441
株主資本合計	15,014,915	14,762,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,051	△118,046
繰延ヘッジ損益	△15,111	—
土地再評価差額金	※3 △961,280	※3 △869,676
その他の包括利益累計額合計	△1,017,442	△987,723
少数株主持分	60,157	—
純資産合計	14,057,630	13,774,773
負債純資産合計	22,794,550	21,602,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	14,860,614	14,911,518
売上原価	※4, ※6 9,042,382	※4, ※6 9,045,982
売上総利益	5,818,231	5,865,535
販売費及び一般管理費	※1, ※4 5,319,601	※1, ※4 5,530,349
営業利益	498,629	335,186
営業外収益		
受取利息	4,997	1,886
受取配当金	11,583	10,960
保険解約返戻金	—	5,552
負ののれん償却額	3,793	—
その他	23,852	37,535
営業外収益合計	44,227	55,934
営業外費用		
支払利息	129,399	107,459
手形売却損	9,566	14,191
為替差損	51,057	23,170
投資有価証券売却損	8,587	5
持分法による投資損失	30,631	—
保険解約損	19,596	—
その他	10,742	21,377
営業外費用合計	259,580	166,204
経常利益	283,276	224,916
特別利益		
固定資産売却益	※3 14,976	※3 8,062
特別利益合計	14,976	8,062
特別損失		
店舗閉鎖損失	21,410	2,446
固定資産売却・除却損	※2 70,808	※2 57,909
投資有価証券評価損	731	2,527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,498
減損損失	—	※5 36,891
災害による損失	—	6,579
その他	5,042	—
特別損失合計	97,992	121,852
税金等調整前当期純利益	200,259	111,126
法人税、住民税及び事業税	46,213	65,521
法人税等調整額	62,084	△41,889
法人税等合計	108,297	23,631
少数株主損益調整前当期純利益	—	87,494
少数株主利益	19,817	14,013
当期純利益	72,144	73,481

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	87,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△76,995
繰延ヘッジ損益	—	15,111
その他の包括利益合計	—	※2 △61,883
包括利益	—	※1 25,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,597
少数株主に係る包括利益	—	14,013

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
前期末残高	6,275,173	6,275,173
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
前期末残高	3,850,687	3,840,552
当期変動額		
剰余金の配当	△78,691	△233,631
当期純利益	72,144	73,481
土地再評価差額金の取崩	△3,587	△91,603
当期変動額合計	△10,135	△251,753
当期末残高	3,840,552	3,588,799
自己株式		
前期末残高	△390,555	△424,776
当期変動額		
自己株式の取得	△34,220	△665
当期変動額合計	△34,220	△665
当期末残高	△424,776	△425,441
株主資本合計		
前期末残高	15,059,271	15,014,915
当期変動額		
剰余金の配当	△78,691	△233,631
当期純利益	72,144	73,481
自己株式の取得	△34,220	△665
土地再評価差額金の取崩	△3,587	△91,603
当期変動額合計	△44,355	△252,419
当期末残高	15,014,915	14,762,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△46,032	△41,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,980	△76,995
当期変動額合計	4,980	△76,995
当期末残高	△41,051	△118,046
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△36,517	△15,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,405	15,111
当期変動額合計	21,405	15,111
当期末残高	△15,111	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△964,867	△961,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,587	91,603
当期変動額合計	3,587	91,603
当期末残高	△961,280	△869,676
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,047,417	△1,017,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,974	29,719
当期変動額合計	29,974	29,719
当期末残高	△1,017,442	△987,723
少数株主持分		
前期末残高	40,340	60,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,817	△60,157
当期変動額合計	19,817	△60,157
当期末残高	60,157	—
純資産合計		
前期末残高	14,052,194	14,057,630
当期変動額		
剰余金の配当	△78,691	△233,631
当期純利益又は当期純損失（△）	72,144	73,481
自己株式の取得	△34,220	△665
土地再評価差額金の取崩	△3,587	△91,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,792	△30,438
当期変動額合計	5,436	△282,857
当期末残高	14,057,630	13,774,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	200,259	111,126
減価償却費	228,813	249,830
投資有価証券評価損益 (△は益)	731	2,527
固定資産売却・除却損	70,808	57,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,310	△12,369
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△235,111	20,890
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,087	22,198
受取利息及び受取配当金	△16,581	△12,846
支払利息	129,399	107,459
持分法による投資損益 (△は益)	30,631	—
為替差損益 (△は益)	519	△2,131
固定資産売却損益 (△は益)	△14,976	△8,062
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,692	424,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,001,210	384,978
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,587	5
仕入債務の増減額 (△は減少)	△861	△97,555
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,498
その他	28,399	△16,514
小計	1,276,534	1,247,005
利息及び配当金の受取額	16,581	12,703
利息の支払額	△132,066	△107,148
法人税等の支払額	1,470	△104,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,162,520	1,047,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	350,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△100,167	△147,581
有形固定資産の売却による収入	34,435	21,061
無形固定資産の取得による支出	△11,529	△29,758
投資有価証券の取得による支出	△34,326	△121,862
投資有価証券の売却による収入	43,500	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △101,143	—
貸付けによる支出	—	△2,590
貸付金の回収による収入	2,800	2,592
保険積立金の解約による収入	190,571	37,454
関係会社株式の取得による支出	—	△64,938
差入保証金の回収による収入	—	222,972
その他	44,512	△11,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,652	5,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,385,021	△655,416
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△42,983	△36,000
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△276,000	△128,000
自己株式の取得による支出	△34,220	△665
配当金の支払額	△78,691	△233,631
少数株主への配当金の支払額	—	△6,403
その他	△11,328	△20,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,528,245	△1,080,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	△519	2,131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,408	△24,591
現金及び現金同等物の期首残高	1,548,694	1,601,103
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,601,103	※1 1,576,512

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 プロディア株式会社 株式会社ニコロポーロ 株式会社ニコロポーロについては、当連結会計年度において株式の追加取得によって子会社となったため連結の範囲に含めております。 なお、株式の追加取得前までの期間（3ヶ月）につきましては、関連会社であったため、持分法を適用しております。	(1) 連結子会社の数 4社 ソマ株式会社 ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 プロディア株式会社 株式会社ニコロポーロ 株式会社ジュリイは、平成22年12月に清算したため、連結の範囲から除外しております。 なお、損益については、当該清算時までのものを含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社 該当事項はありません。 (1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 なお、株式会社ニコロポーロにつきましては、1. 連結の範囲に関する事項をご参照ください。 (2) 持分法を適用していない関連会社（ハナイ インターナショナルC o, L t d）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(2) 非連結子会社 該当事項はありません。 (1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	株式会社ニコロポーロは決算日が2月20日であり連結決算日と一致しておりませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社ニコロポーロについては、グループ決算統一のため決算期を2月20日から3月31日へ変更しました。この連結子会社については、変更による移行期分（平成23年2月21日～平成23年3月31日）を算入しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品 ……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料及び仕掛品 ……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="459 1451 847 1514"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物および構築物	5～50年	機械装置および運搬具	3～9年	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ _____</p> <p>③ 棚卸資産 ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品 同左</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <table border="0" data-bbox="991 1451 1378 1514"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物および構築物	5～50年	機械装置および運搬具	3～9年
建物および構築物	5～50年									
機械装置および運搬具	3～9年									
建物および構築物	5～50年									
機械装置および運搬具	3～9年									

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (為替予約) ヘッジ対象…預金及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け常務会への報告事項としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (為替予約) ヘッジ対象…預金及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け常務会への報告事項としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,488千円、税金等調整前当期純利益は19,987千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「差入保証金の回収による収入」は、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる金額は78,712千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 受取手形割引高	907,466千円	1. 受取手形割引高	1,013,170千円
※2. 担保に供している資産		※2. 担保に供している資産	
建物	543,494千円	建物	464,234千円
土地	1,062,695千円	土地	1,035,578千円
預金	200,000千円	預金	200,000千円
計	<u>1,806,189千円</u>	計	<u>1,699,812千円</u>
上記に対する債務		上記に対する債務	
受取手形割引高	476,407千円	受取手形割引高	526,421千円
短期借入金	2,250,000千円	短期借入金	1,940,000千円
計	<u>2,726,407千円</u>	計	<u>2,466,421千円</u>
※3 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。		※3 土地再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
再評価の方法		再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。		土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	17,385千円	再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	18,147千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																					
<p>※ 1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">101,526千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,195千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,861千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">74,966千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">513,660千円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">207,919千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">149,811千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,787,509千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">51,796千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,741千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,536千円</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却・除却損 建物及び備品に係るものであります。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益 備品の売却によるものであります。</p> <p>※ 4. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 54,611千円</p> <p>※ 5. _____</p>	減価償却費	101,526千円	賞与引当金繰入額	43,195千円	退職給付費用	49,861千円	販売手数料	74,966千円	販売促進費	513,660千円	販売諸費	207,919千円	旅費交通費	149,811千円	従業員給与	1,787,509千円	従業員賞与	51,796千円	貸倒引当金繰入額	2,741千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,536千円	<p>※ 1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">110,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,512千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,097千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">70,119千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">496,763千円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">231,426千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">153,359千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,762,058千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">106,404千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,585千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,890千円</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産売却・除却損 建物及び備品に係るものであります。</p> <p>※ 3. 固定資産売却益 土地の売却によるものであります。</p> <p>※ 4. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 48,576千円</p> <p>※ 5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県石巻市他</td> <td>店舗</td> <td>その他有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分ごとに、また一部の連結子会社については、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産について収益性の低下した店舗について9,775千円（有形固定資産のその他9,775千円）、将来使用が見込まれない遊休資産について27,116千円（土地27,116千円）の減損損失を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する価額により評価しております。</p> <p>※ 6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,577千円</p>	減価償却費	110,754千円	賞与引当金繰入額	74,512千円	退職給付費用	50,097千円	販売手数料	70,119千円	販売促進費	496,763千円	販売諸費	231,426千円	旅費交通費	153,359千円	従業員給与	1,762,058千円	従業員賞与	106,404千円	貸倒引当金繰入額	4,585千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,890千円	場所	用途	種類	宮城県石巻市他	店舗	その他有形固定資産	埼玉県熊谷市	遊休資産	土地
減価償却費	101,526千円																																																					
賞与引当金繰入額	43,195千円																																																					
退職給付費用	49,861千円																																																					
販売手数料	74,966千円																																																					
販売促進費	513,660千円																																																					
販売諸費	207,919千円																																																					
旅費交通費	149,811千円																																																					
従業員給与	1,787,509千円																																																					
従業員賞与	51,796千円																																																					
貸倒引当金繰入額	2,741千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	22,536千円																																																					
減価償却費	110,754千円																																																					
賞与引当金繰入額	74,512千円																																																					
退職給付費用	50,097千円																																																					
販売手数料	70,119千円																																																					
販売促進費	496,763千円																																																					
販売諸費	231,426千円																																																					
旅費交通費	153,359千円																																																					
従業員給与	1,762,058千円																																																					
従業員賞与	106,404千円																																																					
貸倒引当金繰入額	4,585千円																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	21,890千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
宮城県石巻市他	店舗	その他有形固定資産																																																				
埼玉県熊谷市	遊休資産	土地																																																				
<p>※ 6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 14,577千円</p>	<p>※ 6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13,123千円</p>																																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	98,530千円
少数株主に係る包括利益	19,817千円
計	118,348千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,980千円
繰延ヘッジ損益	21,405千円
計	26,386千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	—	—	16,773,376
合計	16,773,376	—	—	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,035,013	162,921	—	1,197,934
合計	1,035,013	162,921	—	1,197,934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加162,921株は、単元未満株式の買取による増加分ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするための増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,691	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,754	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,773,376	—	—	16,773,376
合計	16,773,376	—	—	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,197,934	3,645	—	1,201,579
合計	1,197,934	3,645	—	1,201,579

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,645株は、単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,754	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,858	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）												
<p>※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,601,103千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,601,103千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,601,103千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,601,103千円</u>	<p>※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,576,512千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,576,512千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,576,512千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,576,512千円</u>
現金及び預金勘定	1,601,103千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,601,103千円</u>												
現金及び預金勘定	1,576,512千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,576,512千円</u>												
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,350,085千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>969,158千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,761,219千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△197,438千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,350,085千円	固定資産	969,158千円	流動負債	△1,761,219千円	固定負債	△197,438千円					
流動資産	1,350,085千円												
固定資産	969,158千円												
流動負債	△1,761,219千円												
固定負債	△197,438千円												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	宝飾事業 (千円)	貸ビル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高	14,480,346	90,116	290,151	14,860,614	(-)	14,860,614
営業費用	14,021,573	45,109	295,302	14,361,984	(-)	14,361,984
営業利益又は営業損失(△)	458,773	45,007	△5,151	498,629	(-)	498,629
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	19,999,273	1,985,208	810,068	22,794,550	(-)	22,794,550
減価償却費	167,633	15,160	46,018	228,813	(-)	228,813
資本的支出	90,182	3,613	17,900	111,697	(-)	111,697

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業・・・宝飾品全般
- (2) 貸ビル事業・・・保有不動産の賃貸業
- (3) その他の事業・・・当社経営の健康ランドの売上

3. なお、前期における「不動産事業」を当期より「貸ビル事業」に変更しておりますが、事業の内容については実質的な変更はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に宝飾品を製造及び販売しており、子会社は、すべて宝飾品製造・販売の会社であります。当社は、事業の性質により、宝飾品を製造及び販売する「宝飾事業」と保有不動産の賃貸を行う「貸ビル事業」及び健康ランドの経営を行う「健康産業事業」を報告セグメントの単位としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高等は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結損益計算書計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,581,037	59,771	270,710	14,911,518	—	14,911,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,531	—	12,531	△12,531	—
計	14,581,037	72,302	270,710	14,924,050	△12,531	14,911,518
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	320,166	29,836	△14,816	335,186	—	335,186
セグメント資産	18,931,359	1,971,167	699,641	21,602,168	—	21,602,168
その他の項目						
減価償却費	194,324	15,790	39,714	249,830	—	249,830
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	168,617	1,750	6,972	177,339	—	177,339
減損損失	9,775	—	27,116	36,891	—	36,891

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービス毎の情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

名称	売上高（千円）	関連するセグメント
株式会社そごう・西武	2,498,205	宝飾事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当ありません

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当ありません

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 898円69銭	1株当たり純資産額 884円60銭
1株当たり当期純利益 4円62銭	1株当たり当期純利益 4円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△） （千円）	72,144	73,481
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	72,144	73,481
期中平均株式数（株）	15,630,681	15,574,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数346個）	該当事項はありません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,294,040	1,204,056
受取手形	86,123	34,254
売掛金	1,786,194	1,541,861
商品及び製品	9,216,935	8,885,678
仕掛品	21,590	11,877
原材料及び貯蔵品	191,853	199,206
前渡金	17,372	38,484
前払費用	74,190	64,822
短期貸付金	874	1,540
繰延税金資産	90,272	167,396
その他	52,845	71,480
貸倒引当金	△47,123	△39,030
流動資産合計	12,785,171	12,181,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,657,390	2,570,643
減価償却累計額	△1,652,424	△1,637,303
建物（純額）	1,004,965	933,340
機械及び装置	221,522	214,330
減価償却累計額	△170,199	△166,318
機械及び装置（純額）	51,322	48,012
車両運搬具	22,747	21,319
減価償却累計額	△21,036	△11,203
車両運搬具（純額）	1,711	10,116
工具、器具及び備品	591,053	557,058
減価償却累計額	△431,486	△402,211
工具、器具及び備品（純額）	159,566	154,847
土地	3,020,276	2,980,213
有形固定資産合計	4,237,841	4,126,529
無形固定資産		
のれん	20,000	—
特許権	116	70
商標権	29,322	25,008
ソフトウェア	49,959	116,387
水道施設利用権	588	511
実用新案権	315	242
無形固定資産合計	100,303	142,220

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	599,220	622,447
関係会社株式	1,134,701	1,099,639
出資金	6,753	940
長期貸付金	20,206	34,054
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	451	933
関係会社長期貸付金	235,732	235,732
破産更生債権等	214,057	15,618
長期前払費用	41,700	41,097
差入保証金	63,669	56,959
保険積立金	483,835	459,818
長期定期預金	100,000	—
繰延税金資産	332,631	193,447
その他	187,046	159,510
貸倒引当金	△446,337	△260,821
投資その他の資産合計	2,973,667	2,659,377
固定資産合計	7,311,812	6,928,128
資産合計	20,096,983	19,109,756
負債の部		
流動負債		
支払手形	342,980	272,975
買掛金	392,477	313,199
短期借入金	3,900,000	3,200,000
未払金	253,433	351,658
未払消費税等	36,559	—
未払費用	5,837	5,352
未払法人税等	37,933	27,047
預り金	11,821	9,647
前受収益	5,243	5,904
賞与引当金	58,436	71,866
その他	29,781	2,244
流動負債合計	5,074,504	4,259,896
固定負債		
退職給付引当金	291,425	312,626
役員退職慰労引当金	126,885	144,895
長期預り保証金	78,700	73,737
再評価に係る繰延税金負債	64,903	64,903
固定負債合計	561,914	596,162
負債合計	5,636,418	4,856,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金	1,260	1,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
固定資産圧縮積立金	443,974	441,462
繰越利益剰余金	481,297	239,571
利益剰余金合計	4,283,559	4,039,322
自己株式	△424,776	△425,441
株主資本合計	15,457,922	15,213,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,966	△89,646
繰延ヘッジ損益	△15,111	—
土地再評価差額金	△961,280	△869,676
評価・換算差額等合計	△997,357	△959,322
純資産合計	14,460,564	14,253,697
負債純資産合計	20,096,983	19,109,756

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	12,338,415	12,134,581
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,252,066	9,216,935
当期製品製造原価	964,419	1,097,568
当期商品仕入高	5,664,705	6,099,351
合計	16,881,191	16,413,854
他勘定振替高	3,118	1,392
商品及び製品期末たな卸高	9,216,935	8,885,678
商品及び製品売上原価	7,661,137	7,526,783
その他の売上原価	298,850	284,411
売上原価合計	7,959,987	7,811,195
売上総利益	4,378,428	4,323,386
販売費及び一般管理費	4,014,834	3,972,631
営業利益	363,593	350,755
営業外収益		
受取利息	4,712	1,691
受取配当金	9,697	24,104
経営指導料	—	11,646
保険解約返戻金	—	5,552
その他	14,175	19,499
営業外収益合計	28,585	62,494
営業外費用		
支払利息	87,709	61,454
投資有価証券売却損	8,587	5
為替差損	50,937	23,132
手形売却損	9,466	14,191
保険解約損	19,596	—
その他	2,099	12,654
営業外費用合計	178,397	111,438
経常利益	213,781	301,810

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	14,976	8,062
特別利益合計	14,976	8,062
特別損失		
店舗閉鎖損失	12,664	—
固定資産売却・除却損	59,782	57,909
投資有価証券評価損	—	2,527
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,600
減損損失	—	27,116
子会社整理損	—	19,765
災害による損失	—	4,202
その他	1,371	—
特別損失合計	73,818	115,121
税引前当期純利益	154,939	194,751
法人税、住民税及び事業税	16,354	14,942
法人税等調整額	65,095	98,810
法人税等合計	81,449	113,753
当期純利益	73,489	80,998

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,273,913	6,273,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金		
前期末残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,260	1,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	358,287	358,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	358,287	358,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	446,485	443,974
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,511	△2,511
当期変動額合計	△2,511	△2,511
当期末残高	443,974	441,462
別途積立金		
前期末残高	3,750,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△750,000	—
当期変動額合計	△750,000	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△262,423	481,297
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,511	2,511
別途積立金の取崩	750,000	
剰余金の配当	△78,691	△233,631
当期純利益	73,489	80,998
土地再評価差額金の取崩	△3,587	△91,603
当期変動額合計	743,721	△241,725
当期末残高	481,297	239,571
自己株式		
前期末残高	△390,555	△424,776
当期変動額		
自己株式の取得	△34,220	△665
当期変動額合計	△34,220	△665
当期末残高	△424,776	△425,441
株主資本合計		
前期末残高	15,500,933	15,457,922
当期変動額		
剰余金の配当	△78,691	△233,631
当期純利益	73,489	80,998
自己株式の取得	△34,220	△665
土地再評価差額金の取崩	△3,587	△91,603
当期変動額合計	△43,010	△244,902
当期末残高	15,457,922	15,213,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34,090	△20,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,124	△68,680
当期変動額合計	13,124	△68,680
当期末残高	△20,966	△89,646
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△36,517	△15,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,405	15,111
当期変動額合計	21,405	15,111
当期末残高	△15,111	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△964,867	△961,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,587	91,603
当期変動額合計	3,587	91,603
当期末残高	△961,280	△869,676

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,035,476	△997,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,118	38,034
当期変動額合計	38,118	38,034
当期末残高	△997,357	△959,322
純資産合計		
前期末残高	14,465,456	14,460,564
当期変動額		
剰余金の配当	△78,691	△233,631
当期純利益	73,489	80,998
自己株式の取得	△34,220	△665
土地再評価差額金の取崩	△3,587	△91,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,118	38,034
当期変動額合計	△4,891	△206,867
当期末残高	14,460,564	14,253,697

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません

②その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 白川文彦 (現 執行役員 ジュエリー事業部長)

退任予定取締役

常務取締役管理本部長 笹岡悠一

取締役大型店事業部担当 乾邦夫

なお、笹岡悠一氏は株式会社ニコロポーロの代表取締役社長

乾邦夫氏は株式会社ナガホリの顧問に就任予定であります

役員の異動

常務取締役管理本部長兼総務部長 田端馨 (現 取締役総務部長)

新任監査役候補

監査役 (社外監査役) 佐藤亮輔

退任予定監査役

監査役 (社外監査役) 深澤恒夫

執行役員の異動

新任執行役員

執行役員ブランド事業部長 新井章弘 (現 ブランド事業部長)

退任執行役員

執行役員ジュエリー事業部長 白川文彦

執行役員商品管理部長 平沼伸彦

なお、白川文彦氏は取締役ジュエリー事業部長

平沼伸彦氏は商品管理部長に就任予定

③就任予定日

平成23年6月29日